

# 施政方針

令和5年度の市の施策や予算などを審議する第130回市議会（定例会）が、2月10日に開会し、市長は、直面する各課題に的確に対応するとともに、中長期的な視点から総合的な対策を検討するため、二つの市民会議（「(仮称)気仙沼市人口減少対策市民会議」・「(仮称)気仙沼市持続可能な社会推進市民会議」）を立ち上げて議論を本格化させるなど、「市民が主役のまちづくり」を推進して、各種施策に積極果敢に取り組む決意を述べました。施策の主な内容をお知らせします。



市公式サイト  
「施政方針」



## 復興・創生の推進

復興のハード事業については、市民の皆様への御理解と御協力により今年度中におおむね完了し、引き続き、被災者に寄り添いながら、市民の心と暮らしの復興に取り組みます。加えて、整備された道路や街並み、産業基盤、文化・スポーツ施設などのインフラを最大限に活かし、暮らしの豊かさや地域経済の持続的発展を市民の皆様とともに目指します。

### （仮称）気仙沼市人口減少対策市民会議

本市民会議においては、「雇用の創出」、「雇用環境の改善」、「居住環境の改善」、「子育て環境の改善」、「移住・定住の促進」などをテーマに議論し、そこから出されたアイデアやアウトプットを踏まえつつ新たな政策を進めべき取り組みについても、早期に着手します。

また、既に発表しているとおり、一刻も早い対応が求められている状況から本市民会議の議論に先行して、ふるさと納税を活用した「人口減少対策パッケージ（※）」を創設し、10年間で50億円規模となる大型の投資をもつ

て、人口減少に対し真正面から取り組みます。  
※「人口減少対策パッケージ」の詳細については、6ページをご覧ください。

### （仮称）気仙沼市持続可能な社会推進市民会議

本市民会議においては、次の三つのテーマについて、議論していただくことを想定しています。

一つ目のテーマは、「自然との共生」です。これは、「森は海の恋人」、「スローフード」、「スローシティ」などに象徴される市民がこれまで積み重ねてきた活動をさらに幅出しし、シティブランドとして発展させていくものです。

二つ目のテーマは、「地域経済・くらし」です。カーボンニュートラルへの対応や地域経済循環の徹底、身の回りのサーキュラーエコノミーの導入などについて議論します。

三つ目のテーマは、多様性を認め、社会的弱者など誰一人取り残さない社会を進める「人間の安全保障」です。

本市民会議では、これらのテーマについて、議論し、アイデアを出し合い、市民運動など実践へとつなげます。

## 〈令和5年度における主な施策〉

### 対話・共創・協働

「まち大学構想」に基づき、本市のまちづくりの柱である人材育成を基軸とした地方創生を推進するため、次世代を見据えた戦略的な人材育成を継続し、「市民が主役のまちづくり」をさらに推進します。

地域コミュニティについては、コロナ禍からの各団体の活動再開を支援し、協働により課題の解決につなげ、地域の活性化を目指します。また、地域住民が主体的にまちづくりに取り組む団体にに対し、地域活性化支援員の配置を継続するほか、NPOなどへの活動支

援を引き続き行います。

男女共同参画の推進については、あらゆる分野に女性の考えが反映される多様な社会の実現に向け、昨年6月に策定した「審議会等委員への女性登用促進ガイドライン」に基づき、女性の市政参画を一層進めます。

### 地域経営

職員の定員管理については、「第1次気仙沼市定員管理計画」に基づき、職員数の適正化に引き続き取り組みます。また、復興関係については、被災した市民の心のケアやコミュニティ形成事

業などに従事する職員の確保に努めます。

新庁舎建設については、令和5年度に実施設計に着手します。また、旧市立病院施設の解体工事については、周辺住民の安全に配慮しながら、令和5年度内の完了に向け進めます。

ふるさと納税については、市の産品の有効な販路の一つになっており、取り組みをいっそう強化するとともに、お寄せいただいた寄附金は、基金化のうえ人口減少対策をはじめとする本市の重要施策や戦略的施策を推進し、地方創生を実現するため活用します。



## 産業

本市では、人口減少や新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化、震災復興事業の完了による消費の落ち込みに加え、水揚げの減少、昨今の原油・原材料の高騰の影響など、大変厳しい局面が続いています。

特に、基幹産業の水産業においては、主力魚種の大規模な水揚げ減を受け、本市としては、その影響緩和に向け、引き続き、主要魚種のブランド力強化や大日本水産会の「優良衛生品質管理市場・漁港認定」の取得など生産物の付加価値向上に向けた取り組みを推進します。なお、経営に影響の生じている気仙沼漁業協同組合が卸売市場運営者として安定経営を目指すため策定する中長期計画に、関係する各業界とともに負担を分かち合うことを基本に参画します。

また、海面および陸上養殖事業の可

能性を探るため、関係団体とともに魚類養殖先進地の視察などを行い、情報を共有しながら機運醸成を図り、市内での養殖事業の実現に向け、適地調査や初期投資への支援策の検討などを行います。

デジタルを活用した水産振興に向けては、国の「デジタル水産戦略拠点」の取り組みに呼応した、水産関係団体などで構成する協議会を設置し、課題精査および事業方針を検討し、最大限デジタルを活用した水産業の成長産業化に取り組みます。また、水産と観光の融合などによる、にぎわいの創出や所得機会増大に向けた「海業」のさらなる展開を進めます。

農業の振興については、高齢化などにより農業者の減少が見込まれる中で耕作放棄地の拡大を防ぎ、農地の集約化などに向けた取り組みを加速化することを目的として法定化された「地域計画」と「目標地図」の作成を、農業者や地域の皆様の御意見をいただきながら丁寧に進め、実態に即した持続可能な農業を目指します。

林業の振興については、森林経営管理制度に基づき、未整備私有林にかかるとする森林経営および森林整備の取り組みを所有者に代わり実施するとともに、既存の本市補助制度を「森林整備総合支援補助金」として統合・拡充し、支援を強化するなど、森林環境譲与税の有効活用により、私有林における計画的な森林育成を推進します。

企業誘致については、「人口減少対策パッケージ」の企業誘致特別枠5億円、2回分を活用し、強力な優遇制度を創設するなど、これまで以上に取組態勢の強化を図ります。また、片浜土地区画整理地や統合された学校跡施設の活用も提案しながら、具体的に効果的な取り組みを展開します。

観光振興に向けたDMOの推進については、観光推進機構発足から7年目を迎えることから、これまでの事業総括を行い、事業と役割分担の再点検を進めながら、効率的かつ効果的な組織運営について検討するとともに、持続的な取り組みに向け新たな財源の確保に取り組みます。

インバウンドについては、今後、需要の回復が期待されていることから、中断していた海外旅行会社の招へい事業の再開を契機とし、誘客促進に取り組みます。

観光誘客の要となる大島亀山モノレール整備については、現在、施設全体の設計を進めており、今年度内にボーリング調査を実施し、令和5年度中に工事着手します。

## 結婚・子育て

結婚支援については、民間が行う結婚セミナーや婚活イベントなどについて、より利用しやすい制度に改めるなど充実を図ります。併せて、みやぎ結婚支援センターのAIマッチングシステム「みやマリ」の周知や利活用の推進

についても引き続き取り組みます。

妊娠期から出産後の支援については、3月から「伴走型相談支援」と「経済的支援を一体的に取り組む」出産・子育て応援事業により、安心して出産・子育てができる環境を充実させ、それに加え、低所得世帯の妊婦に対して初回の産科受診料を助成するなど取組を強化します。

子育て支援については、「人口減少対策パッケージ」として、県内で初めて三つの施策を同時に実施し、三つのゼロを実現します。

一つ目のゼロは、小中学校の学校給食の無償化、または、食物アレルギーなどの特別の事情により給食の提供を受けていない児童生徒の保護者などに対しても同等の助成を行うこと。

二つ目のゼロは、認可外も含めたすべての保育施設にかかる第二子以降の保育料について、所得要件を設けず



唐桑地域では学校給食の無償化と併せ、完全給食が実施される（唐桑小学校）

無償化すること。

三つ目のゼロは、0歳児から2歳児までの受け入れ強化のため、保育士の追加採用を実施し、年度中までを含めた待機児童「ゼロ」を目指します。

これらの施策の実施により、子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもを安心して生み育てやすい環境整備を図ります。

また、令和7年度から11年度までを計画期間とする「第3期子ども・子育て支援事業計画」を策定し、子どもが健やかに成長する環境整備や、市民の子育てニーズに対応できる子育て支援サービスの提供について、地域と一体になって取り組みます。

加えて、「(仮称)気仙沼市人口減少対策市民会議」の議論からのアウトプット、気仙沼市議会人口減少対策調査特別委員会や気仙沼商工会議所人口減少対策委員会の御提言を踏まえるとともに、「ベビーファースト運動」の趣旨に賛同した地元企業や様々な世代を巻き込みながら、よりいっそう、民間団体との連携強化や情報発信の工夫、各種支援事業などに取り組みます。

## 教育

協働的・探究的な学習による学校教育とICTを活用した社会教育を推進するなど、現在策定中の第3期気仙沼市教育大綱に基づき各種施策に

取り組みます。

学校教育においては、自ら考え、学び、判断して行動する、自律的に生きる力の育成と、授業改善による基礎学力の定着に取り組みます。特に、英語力の向上策として中学校における英検受検料の助成に加え、新たに小中学校で、英語の学力調査を導入します。

気仙沼学びの産官学コンソーシアムでは、高校生と地元企業の実践的な交わりや、リベラルアーツ教育として多様な知識人による公開講座や公営塾を引き続き開催し、学校外での豊かな学びの機会を提供します。

義務教育環境整備計画については、児童・生徒数の推移見通しから、現計画を早期に見極め、その後ただちに学校規模を主眼とした新計画の策定に着手します。一方、現在地区懇談会を行っている第3段階対象校については、懇談を継続し、早期の学校規模・配置の適正化を目指します。

部活動の地域移行については、生徒が希望する部活動ができる環境づくりと併せて、市内のスポーツ・文化活動の持続可能な振興の実現に向け、「気仙沼市における学校部活動の地域移行に関する検討委員会」において国の施策を注視しつつ議論を深めます。

生涯学習の推進については、公民館を地域情報化の拠点としたオンライン申請のサポートや、地域住民の活動拠点となるまちづくりセンター化に

向け取り組むほか、面瀬公民館の建設については、令和5年度内に設計を終え令和6年度の着工を目指します。

また、旧大島中学校に必要な改修を行い、1階に大島公民館を整備し、令和6年度の開館を目指します。2階にはICTオフィス拠点を一体的に整備し、大島地区の活性化を図ります。

スポーツの振興については、各種スポーツ大会の誘致を図ります。また、子どもの遊び場や市民がスポーツに親しめる環境を整え、市民の健康づくりを推進します。

文化芸術の振興と地域文化の継承については、「けせんぬま遺産」事業を展開し、文化遺産の保存活用および普及啓発や情報発信に取り組みます。

また、気仙沼市民会館を文化振興拠点としてさらに充実させるため、指定管理による運営について検討します。

## 自然・環境・食

脱炭素社会の構築については、「2050気仙沼カーボンニュートラル」の実現に向け、国の施策と同調しながら地域を取り巻く現状や課題を把握するとともに、「(仮称)気仙沼市持続可能な社会推進市民会議」の議論から生まれたアイデアなどを踏まえながら、「気仙沼市地球温暖化対策推進計画区域施策編」の策定に向け取り組みます。

循環型社会の構築に向けては、ごみ



漂着ごみの回収作業が作業船を用いて行われている(九九鳴き浜)

の減量化・資源化、分別ルールの徹底を推進するとともに、市民の資源化物リサイクル活動を支援します。

海洋環境の保全については、「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」に基づき、関係団体と連携しながら対策を進めるとともに、各団体の取り組みについて市内外に情報発信し、活動のさらなる拡がりを図るため、7月17日の海の日「海洋プラスチックごみ対策シンポジウム」を開催します。

生活環境の保全については、増加する空き家への対応として「空家等対策計画」に基づき、空き家の適正管理について啓発や情報提供を図ります。

## 保健・医療

健康づくりについては、「第3期けせんぬま健康プラン21」の最終評価に向け、令和5年度中に市民アンケート

トを実施するほか、市民一人一人の健康意識の向上と生活習慣病の発症および重症化予防に加え、歯と口腔の健康づくりも含め、ライフステージに応じた取り組みを推進します。

病院事業については、「(仮称)気仙沼市病院事業経営強化プラン」の策定を病院事業審議会に諮問しており、2月9日付けで中間答申がありました。今後は、当該答申を尊重し、市民への説明とともに関係機関と調整し、今秋に予定されている同審議会からの最終答申を踏まえて、令和5年度内に同プランを策定し、急性期から回復期・慢性期までの医療提供体制の確保に努めながら、病院経営の健全化・安定化を図ります。

### 福祉・地域コミュニティ

地域福祉の推進については、令和6年度から10年度までを計画期間とする「第4期気仙沼市地域福祉計画」を、再犯の防止などに関する項目も加えて策定し、市民が安全で安心して暮らすことができる「地域共生社会」の実現を目指します。

高齢者福祉については、介護予防や認知症施策と併せ、生活支援体制整備事業などにより地域ぐるみの支え合いを推進するとともに、令和6年度から8年度までを計画期間とする「第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定し、地域包括ケアシステムの深化を図ります。

障害者福祉については、令和6年度から15年度までを計画期間とする「第3次気仙沼市障害者福祉計画」を策定します。

地域コミュニティについては、令和5年度は崎浜集会所を整備し、コミュニティ活動の活性化を図ります。移住・定住の促進については、ワンストップ窓口である「MINATO」において住まいや暮らし、仕事に関する個別相談に応じるほか、お試し移住事業やふるさとワーキングホリデー事業を引き続き実施し、U・I・Jタレントの増加を図ります。

### 防災

防災・減災対策については、最大クラスの津波や最大規模の降雨による災害想定を踏まえ、本年5月より市内15地区でワークショップを実施し、地区別津波ハザードマップを市民らと協働で作成するとともに、それに先立ち4月には洪水・土砂災害ハザードマップを市内全世帯に配布し、市民や事業者などの「命を守る避難行動」につながる防災知識の普及啓発の強化を図ります。

さらに、防災士などの地域防災リーダー育成と自主防災組織の結成促進、災害時要支援者避難支援個別計画の策定促進、防災訓練の充実を図ります。

消防団の充実強化については、2月1日現在の消防団員数は671人

で、震災前と比較すると約190人減少していることから、処遇改善を図りながら団員確保に努めます。

### 暮らし

交通安全対策については、交通指導員の処遇改善を図りながら、交通指導隊の充実強化に努めます。

道路網の整備については、「市道整備計画」を着実に実行するため、今年度から調査業務を実施しており、住民説明を進めながら個別計画を策定し、財源が調い次第、補正予算措置を行い、事業の推進を図ります。

道路や河川の維持管理については、草刈りを市の業務委託、ならびに、地域住民の協力により実施しています。高齢化などの理由から地域での対応が難しい状況となっており、交通量の多い道路や法面など作業の難しい箇所には防草シートを設置するとともに、3月に開催予定の道路保護組合長会議において御意見を伺いながら、地域の実情に合致した態勢づくりに取り組めます。

国道284号については、高規格道路の早期実現に向け、期成同盟会を中心に周辺自治体と連携し促進活動を継続します。主要地方道気仙沼唐桑線については、狭あい箇所解消を目的とした現道の安全確保対策事業の早期完了と並行し、気仙沼・唐桑最短路の早期事業化に向けた要望活動に取り組みます。



公共交通の再編については、昨年8月に策定した「第2次気仙沼市総合交通計画」において、「持続可能な交通体系」の構築に向け、路線再編やデマンド交通など新たな運行形態の導入を進めることとしています。これらの実施により、効率的な運行による経費削減にも取り組み、令和8年度までに公共交通にかかる本市の負担を約3割削減することを目指します。

水道事業については、市民生活のライフラインを維持するため、昨年度策定した管路更新戦略に基づき、老朽管更新を着実に実行するとともに、漏水調査や老朽管更新を効率的・効果的に進めるため、AIを活用した管路劣化診断に取り組めます。

ガス事業については、新規需要の開拓に取り組み、採算性の向上を図るとともに、東日本大震災前に方針としていた民営化など、経営のあり方についても検討します。

# 気仙沼市生活応援商品券「新年ホヤほやクーポン」 使用期限は3月15日（水）まで！



気仙沼市生活応援商品券「新年ホヤほやクーポン」の使用期限は、令和5年3月15日（水）までです。

使用期限を過ぎた場合、本商品券は無効となりますので、お早めにご使用ください。

問 震災復興・企画課  
☎ 22-6600 内線 314

本商品券の使用可能店舗は、



商品券同封のチラシ

または



市ホームページ

市内の小売店・サービス店・飲食店  
約500店舗で使えます！

で確認できます。



## 【人口減少対策】『人口減少対策パッケージ』を創設し、積極的に取り組みを進めます！

本市では、官民が協働して人口減少の緩和と改善に取り組んでいくため、現在、「(仮称)人口減少対策市民会議」の設置に向け準備を進めています。

同市民会議においては、「雇用の創出」、「雇用環境の改善」、「居住環境の改善」、「子育て環境の改善」、「移住・定住の促進」をテーマに話し合いを行っていきませんが、それに先立ち「人口減少対策パッケージ」を創設し、先行して取り組みを進めますので、その内容をお知らせします。

「人口減少対策パッケージ」は、ふるさと納税を原資に創設した「ふるさと応援基金」を活用し、令和5年度から10年間で総額50億円を人口減少対策に投資するパッケージの事です。

※【参考】令和4年度に本市へ寄せられたふるさと納税：約47.7億円（1月末現在）

### 人口減少対策パッケージの所要経費見込み

実施項目	令和5年度 所要経費見込み	10年間総額 (令和5年度～14年度)
小学校・中学校の給食費無償化	約2.35億円	23.5億円
第2子以降の保育料条件なしで無償化	約0.34億円	3.4億円
待機児童0の実現	約0.21億円	2.1億円
市民会議の議論を踏まえた新たな政策	1億円 (暫定上限)	10億円
企業誘致特別枠の創設	(5億円)	10億円 ※誘致の進捗状況を見ながら増額の検討
気仙沼学びの産官学コンソーシアム	0.1億円	1億円
総額	4.0億円+ (5億円)	50.0億円

## 【人口減少対策パッケージ】の概要

### 1 「3つの0」による子育て負担の軽減 【所要経費：約2.9億円/年】

- (1) 給食費の無償化  
→令和5年4月分から小学校・中学校の給食費を無償化します。
- (2) 第2子以降の保育料を無償化  
→令和5年4月分から条件\*なしで無償化します。  
※第1子の年齢制限や保護者の所得制限等
- (3) 待機児童0の実現  
→0～2歳児の受け入れ強化のため、年度中の保育士の追加採用を実施します。これにより年度中までを含めた待機児童「0」を目指します。

### 2 市民会議の意見を基にした施策の実現を目指します【所要経費：約1億円/年】

前述の市民会議からの意見等をもとに立案される施策を実現するため、暫定的に1億円/年を上限に「市民会議アウトプット枠」を確保し、取り組みを進めます。

### 3 企業誘致の推進（新たな雇用の場の創出）【所要経費：10年間で約10億円】

県内屈指となる優遇制度を設けるなど、最大で10億円規模の特別枠を確保し、企業誘致を強力に推進します。

### 4 気仙沼ならではの魅力ある教育の場づくりを推進します【所要経費：約0.1億円/年】

「気仙沼学びの産官学コンソーシアム」において、気仙沼ならではの魅力ある教育の場づくりを推進します。



### 問い合わせ先／

1 (1)・4：学校教育課 ☎ 22-6600 内線 117 1 (2)・(3)：子ども家庭課 ☎ 22-6600 内線 441  
2：震災復興・企画課 ☎ 22-6600 内線 315 3：産業戦略課 ☎ 22-6600 内線 520



## 第130回 『週刊朝日』休刊

1922年創刊、100年余の歴史を持つ『週刊朝日』がこの5月末をもって休刊となります。20代後半から十数年愛読していましたが、1月にこの発表を聞いてから再度、毎週買うようになりました。

購読のきっかけはウソのようなホントの話を集めた名物企画「デキゴトロジー」、その後傑作選は文庫本にもなりました。

長く読むようになったのは司馬遼太郎さんの「街道をゆく」の連載に引き込まれたため。印象深いのは「三浦半島記」の戦艦「三笠」艦上での明治の海軍将校の子孫たちとの会話。また、商社時代の駐在中に読むこととなった「オランダ紀行」、のちにテレビ化され、ラストシーンでの「文明」の話にはうなりました。そして挿絵を担当され紀行に同行していた須田剌太画伯が病になった折の「僅かに体調を崩され」との司馬さんの表現。その後帰らぬ人となる病床の須田さんへの配慮・励まし・やさしさのこもった一言は勉強になりました。1月にツイッターでも触れましたが、今年で生誕100年になるにせよ、司馬さんが生きていれば、『週刊朝日』の運命も変わっていたかと思うところです。

次に興味が湧いたのは「野村克也の目」。南海ホークスから追われ、長い評論家生活、監督の道が開けない中、力のこもったコラムでした。例えば、当時最強の助っ人3冠王のバースの攻め方や「それでも4番は原だ」のタイトルで打撃低迷でも原辰徳選手を4番に置くジグザグ打線にこだわる野村氏の執念がつつられていました。

追って朝日新聞の主筆になる船橋洋一さんの「世界ブリーフィング」はワシントンでの交流を通じて世界の政治・経済がどのようにリードされていくのかを臨場感あふれる形で知る機会となりました。リベラルアーツとは何かを初めて知ったのもこのコラムです。

コラムのデパートとも言うべき『週刊朝日』ですが、林真理子さん、嵐山光三郎さん、東海林さだおさん、「みなと気仙沼大使」の内館牧子さんなど超長期の連載が残るのも特徴です。そして、毎年行う表紙の大学生モデル企画、先日募集が締め切られましたが、おじさん読者としてはぜひ、最終に向け同企画初期の宮崎美子さんら古き良き大学生の復刻版表紙を期待したいものです。

今月はすっかり「思い出話」になってしまいましたが、紙媒体が衰退する中、全国紙系週刊誌の最後の砦、『サンデー毎日』には引き続きがんばっていただきたいと思います。

気仙沼市長 菅原 茂

## スマホアプリ内 ホヤチケX(トランスファ=)

利用期限は3月15日(水)まで  
3月21日(火・祝)まで延長しました

スマホアプリ内のホヤチケXの利用期限は令和5年3月15日(水)までですので、忘れずにご利用ください。

利用できる飲食店は、スマホアプリ内の「ホヤチケX店舗一覧」または、市公式サイトにてご確認ください。



「ホヤチケXアプリ」  
トップページ

問 産業戦略課 産業戦略係  
☎ 22-3432

## タクシー=デリバリー=「ホヤデリ！」

3月31日をもって終了します

「ホヤデリ！」の実施期間は令和5年3月31日(金)までです。期間中の参加飲食店や利用方法など詳しい内容については、市公式サイトをご確認ください。



市公式サイト

4月1日以降は「ホヤデリ！」をご利用いただけませんので、ご注意ください。

なお、引き続きテイクアウトを行っている飲食店もありますので、詳細は直接飲食店にお問い合わせください。

問 産業戦略課 産業戦略係 ☎ 22-3432

## 市公式LINE登録してね!



市公式LINEアカウントをご登録いただくと、トーク画面から市の情報にワンタップで簡単にアクセスできます。また、休日当番医・ごみ収集日の定時配信や、各種市政情報を受け取ることができます。



●登録方法  
◀二次元コードを読み取り友達追加してください。